

『CEL』を振り返る……………第2回 CEL生活意識調査をレビューする

弘本由香里
Hiromoto Yukari

2005年から2016年まで、いくつかの方法をとりながら、
12回にわたって実施されたCEL生活意識調査。
揺らぐ社会のなかで、生活者の現在地と軌跡を追いかけた、
国内でも珍しい、このパネル調査は何を浮き彫りにし、
未来に向けて何を問いかけているのか。
調査の経緯をたどり、その意味を再考した。

『90年代から2000年代へ、失われた30年』の始まり

『CEL』を振り返ることは、失われた30年と呼ばれた時代を振り返ることにつながる。世界では1992年のリオサミット(国連環境開発会議)で、持続可能な発展に向けたパラダイムシフトの必要性が示され、日本では1995年の阪神・淡路大震災が行政頼みの防災の限界と民間非営利セクター(NPO)の存在価値を照らし出した。また、日本の高齢化率は、1994年に14%を超えて高齢社会を迎えたとされ、2000年以降に導入される介護保険や社会保障の改革等の動きにつながっていく。さらに、1999年から2010年にかけて、平成の大合併も進められていった。

1997年から2000年にかけては、金融機関の破綻と再編の動きも相次ぎ、いわゆるリストラ(人員整理)の波が広がった。バブル崩壊後の90年代から2000年代、20歳前後で厳しい雇用環境に直面した世代は就職氷河期世代とされ、いまだ不安定な立場に置か

れている人が多い。2000年代前半、こうした社会背景のなかで、格差問題も浮き彫りにされていく。また、年金制度を揺るがす問題の発覚や、ネット社会の新たな犯罪の登場など、さまざまな生活リスクとそれに伴う不安が膨らんでいく状況があった。

2005年にスタートしたCEL生活意識調査

そうした社会潮流を背景に、2005年1~2月にかけて、CELは「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」(以下、CEL生活意識調査)を行った。目的は「生活者が抱える現在の問題、期待する姿・方向そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するために」とされている。当時「エネルギー」「環境」「都市」「住まい・生活」の4つの研究領域で、研究活動に取り組んでいた研究員が、それぞれの問題意識を持ち寄って設問を組み立てた。

当初から参加した立場としては、CELが草創期から大切にしている両者一式でCEL生活意識調査と称している。

一連の調査結果は、『CEL』の特集として、82号「現代生活者の住まい・生活観2007」、86号「2020年の生活像を考える」、90号「現代生活者の住まい・生活観2009」、94号「現代生活者の住まい・生活観2010」に発表。あるいは幸福論と関連づけた分析など、特集外のCEL OUTPUTレポートとして、また78号「特集：生活者の格差論」や89号「特集：自立と共生の生活設計」、98号「特集：倫理的消費——持続可能な社会へのアクション」、さらには食・住・エネルギーに関する特集など挙げるときりがないが、調査の背景にある問題意識が何かしらテーマに反映されているケースは多い。濃淡はあるものの誌面を通して10年以上にわたって発信されてきた。

調査から浮かび上がった、社会の変化と生活者の心模様

各年の調査概要・考察は、『CEL』バックナンバー(ホーム

TOPICSで速報されたうえで、『CEL』74号・75号で前編・後編に分け、「特集：現代生活者の住まい・生活観(1)」「同(2)」として、専門家による関連論稿や研究員との対談も盛り込んで編集・発行された。

今読み返すと、専門的な分析スキルを持つ豊田尚吾主席研究員(現・ノートルダム清心女子大学教授)を除けば、大半の研究員の報告は単純集計中心の簡易なもので、見せ方も未熟で至らぬ点も目立つ。個人的な感想になるが、非力さを自覚しつつ、CELや社会が謳う理想と、現実の複雑でリアルな生活世界のギャップに目を向け、社会構造と生活者の関係性を捉え、よりよい方向に進んでいくためにCELにできることは何なのか、逆に問いを突きつけられた。その答えは単純に回答のなかにあるのではなく、回答の背景を深く考えなければならぬこと、さらにその外側を見る必要があることを思い知らされた、という意味でCELでのその後の思考と実践にとって大きな学びの機会となったと言ってもよいかもしれない。

る、生活者視点、長期的視野、多分野横断といった研究方針を活かし、持続可能な社会に向けてパラダイムシフトが求められているなか、果たして生活者はどのような意識を持っているのかに迫り、生活者が直面している課題を乗り越えていくには、どのような意識変容・行動変容が必要なのか、それはどうすれば可能になるのか、その手がかりを得ることができればとの思いがあった。

初回、2005年の調査結果は、情報誌『CEL』73号のCEL

CEL生活意識調査の報告を特集した、情報誌『CEL』のバックナンバー(一部)。



ページで公開)に掲載されている

ため、詳しい紹介は割愛するが、筆者の独断で複数の研究員が参加した2005〜2012年の調査報告から印象に残ったトピックの断片をピックアップして駆け足で眺めてみよう。

2005年調査では、格差問題も注目されるなか、生活満足度の要素として「生活の安定・安心」が重視されていた。居住地選択においては、生活上の親子の相互扶助関係が大きな影響を及ぼしていた。40代女性に将来の住宅取得における、オーダーメイド志向が見られた。30代・40代女性の半数以上が、家族や自分の健康のため食生活を变える必要を感じていたことなど。

2006年調査では、生活者が信賞必罰という意味での格差を容認しつつ、それらが階層化・固定化する社会を懸念し、対策の必要性を認識していたことなど。

2007年調査では、少子高齢化の進行とともに使途が定まらない空き家が増加している状況。男性で調理する人が過半を超えたこと。エネルギー問題に、4人に3人は関心を持つようになったこと

など。

2008年調査では、30代・40代女性で家事の負担感が大きい半面、家事の外部サービス利用には精神的な抵抗感も見られた。12年後の2020年の暮らし像については、エネルギー価格の高騰や食料確保困難への心配が顕著に。将来の楽しみとして、人の交流への期待が大きい。一方でライフスタイルとして求める生活の姿は多様、など。

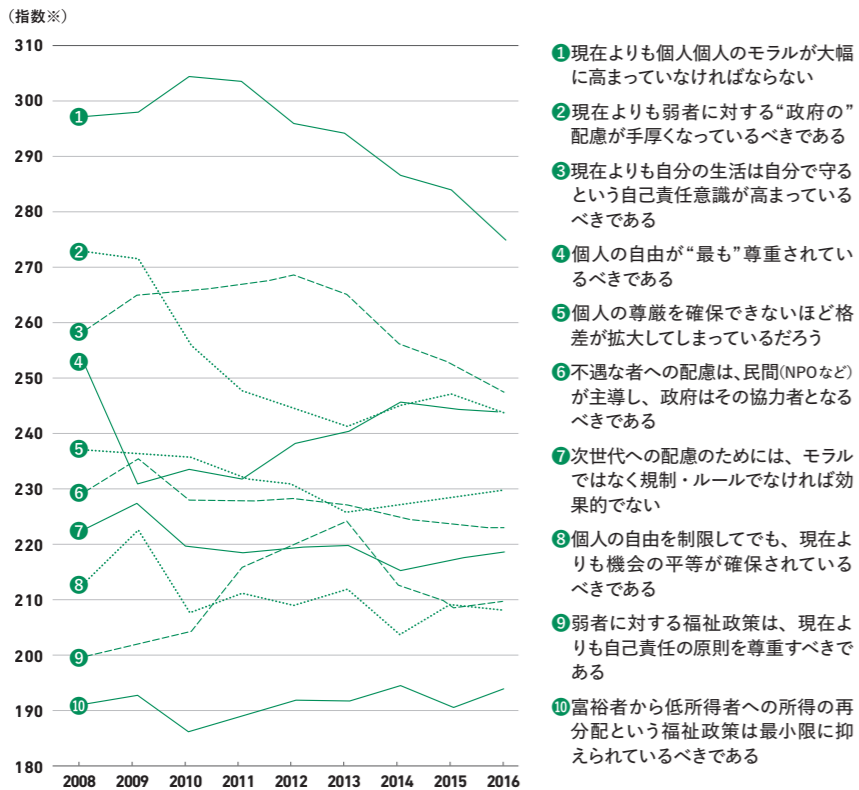
2009年調査では、リーマンショックの影響が見られ、前年まで改善傾向だった生活満足度が反転・微減。生活に対する不安感の高まり。市場機能を重視する考えの退潮。企業の社会的責任、安定雇用やワーク・ライフバランスへの期待の増加など。

2010年調査では、温室効果ガス排出削減目標は評価するが実現は困難との反応。身近な生活環境について、地域の歴史・文化を詳しく知らない人が多いが、半数以上に知りたいという意欲が見られた。若年世代にも広がる高齢期の住まいや住まい方への不安、その一方で進まない備え。幸せの源

のどもと過ぎれば……」の傾向を捉え、「生活レベルの上下は幸せの尺度とは異なる」といった論点が見出されている。

連載第2回では2015年調査から「幸せな地域・成熟社会」をテーマに、その地域に合った幸せとは何かを考える手がかりとすべく、生活者の意識と行動を探って

■図:CEL生活意識調査から「10年後にあるべき社会像」の推移



※毎年継続して回答した4991人を対象に、回答率(5件法)の分布に重みづけをして指数を計算。

泉は、健康、お金、広い意味でのコミュニケーションと言え、性別、年齢、階層で重要視する項目に違い、など。

2011年調査(東日本大震災の前に実施)では、前年に比べて生活充足感はやや改善しているが、生活不安感で1年前に比べて増したものと、雇用の維持・就職の機会、年金給付制度の健全性、収入・日々のやりくりなどお金に関わる不安感や関心が目立つことなど。

2012年調査(東日本大震災から10カ月後に実施)では、回答者の多くが戸建て・持ち家層だが、多世代にわたって将来の住まいへの不安が大きく、住宅ストックが将来の安心につながっていない。耐震やバリアフリーなど、物理的な住宅の安全性の確保や維持・管理への関心の高まりと同時に、経済的・身体的な対応力への不安が見られたことなど。

ネット・アンケート調査で探った現代生活者の姿

上記に加え前述の通り、CEL

いる。「高齢者に支えられている自治会活動」の実状、「幸せな地域イメージには距離感が重要」でエリアが広がるにつれ漠とすること、「おかげさま意識と格差意識はつながっている」という所得の社会性・公共性への意識と、配分の偏りに対する問題意識の相関が見出され、「幸せな地域・成熟社会とは」何かを問い、「発展」のイメージが経済的豊かさや強く結びついている現状から、より幅広く「発展」のイメージを広げ、地域独自の価値を見つけることが、地域の幸福や成熟した社会につながるのではと説いている。

連載第3回も2015年調査から「生活経営」をテーマに、ウェルビーイングの視点から、生活経営についての生活者の意識を探っている。「生活に余裕がないと不安も大きい」実態を捉え、ウェルビーイング実現の課題のひとつとして、生活リスクへの脆弱性を克服していくための「生活経営力指数を算出する」ことよって、生活経営力を高める教育や啓発活動の必要性に目を向けている。同時に、ウェルビーイングの評価指標

生活意識調査は留置記入・郵送調査と並行して2005年から2016年にかけて、全国の20歳代〜60歳代の男女を対象に、12回にわたるネット・アンケート調査を行っている。2005年・2006年は1000人前後、2007年以降は5000人前後のサンプルで、国勢調査をもとに性別、年齢階層別、地域別に層化して無作為抽出し、継続回答者をベースに新規回答者を加える形で、できる限り中立性を保てるようにサンプル数を確保している。

2015年までの調査をもとにした考察は、『CEL』111号〜113号にCEL Insightレポート「生活者の意識を探る」No.1〜3として連載された*1。

「社会を構成する最小単位は、ひとりひとりの『生活者』であり、その姿を知ることが、社会を知ることにも通じる。本連載では、『生活者』の意識や行動を測定したデータの様々な分析をもとに、現代生活者の多様な姿に迫る」として、連載第1回では生活者の消費行動や問題意識が、食や地域・社会とのつながりにどのような影

のひとつとして個人の主観的幸福感に焦点をあて「主観的幸福感を計測するための指標」を紹介。主観的幸福感を高めるための手法の一例として「感謝介入法には意味がある」との結果に言及し、生活経営の目的を金銭的状況や生活環境の改善のみとせず、ウェルビーイングの実現まで目を向けるべきと述べている。

未公開の最終調査から見える、他者や社会への関心の減退傾向

このネット・アンケート調査は2016年まで行われていたが、最終年となった2016年の報告は『CEL』誌上で公開する機会を得ないままとなっていた。2017年3月にCEL所内で行われた調査報告*2から、この場を借りていくつか特徴的なトピックを紹介しておきたい。

「雇用・所得の不安感」は、当時顕著になってきた労働力不足を反映してか、多少和らいできているが、「生活満足度」については全体に低下傾向が見られた。「10年後にあるべき社会像」については、

「個人のモラルや弱者に対する政府の配慮」への意識が後退傾向にあり、一方で「個人の自由を尊重する」意識が高まる傾向にある(3頁・図)。気になるのは、「社会のありべき姿」について「日本という国の枠を超えて見れば、恵まれない人はたくさんいる。一人一人が持っている可能性を現実のものとするという考えのもと、不遇な人々に対する配慮を積極的に行う社会にしていくなさと思う」という考え方が、大きく下降していることだ。

また、「格差」に対する社会意識でも気になる傾向が見られる。「社会の格差が広がって階層化しつつある」との認識の水準は高いものの、方向性としては減少傾向が見られる。一方で、「地域の私たちと私の生活は大きな関わりを持っている。深読みになるかもしれないが、格差が引き起こす社会問題が身近に存在しているも、個人の関心の外に置かれつつある心理が垣間見える。このことは、「関心のある社会問題」に対して、地球環境問題にせよ、国内外の政治に

せよ、社会保障にせよ、雇用にせよ、全体に関心の退潮傾向が見られ、「関心があるものはない」が増加していることにも表れている。

「自己像」を見ると、「平和を愛し、争いを好まない」「正義を愛し、不正を許さない」「小さなことからこつこつ努力する」などの水準が高いものの、方向性としては減少傾向が見られる。「環境問題に取り組み、エコロジカルな人間」「町の活性化に取り組みコミュニティ人」も低下傾向である。一方で、大変気になるのは「自分のことしか考えないエゴイスト」や「何事もネガティブに考える後ろ向き人間」という、自虐的な自己像が増加傾向にあることだ。ここからは、社会との接点の乏しさや、自尊心を育みにくい状況、その結果としての他者や社会への関心の低さがうかがえる。

多くの人が直面する社会的孤立とウェルビーイングの壁

また、2016年の調査結果の世帯分析から見えてきた傾向は、ウェルビーイングの実現のために、

看過できない課題を提起している。まず「生活満足度」で、中年単身

男女の満足度の低さが目立つ。中年単身男性については、家族関係人間関係などの満足度が低い。一方、中年単身女性については、家族関係、人間関係に加えて、労働面での満足度が低い。さらに、「自分の存在は誰かのためになっている」かについては、中年・若年単身男性では「誰かのためになっていない」という意識の乏しさとともに「誰のためにもなっていない」という意識が多く見られる。中年単身女性では「誰のためにもなっていない」という回答が非常に多いのが特徴で、若年女性にも同傾向が見られる。ここでも、中年・若年の単身男女の多くが、社会とのつながりや評価を得にくい立場にある現実がうかがえ、否定的な自己像や、他者や社会への関心の低さにつながっていることが推察できる。

社会課題の解決へ向けた、共同研究による知の共有と循環

CEL生活意識調査を活用した、重要な分析と提言がもうひとつある。宇都宮浄人氏(関西大学経済学部教授)との共同研究で、地域の公共交通とソーシャル・キャ

ピタルの関係に着目したものだ。

CEL生活意識調査では、ソーシャル・キャピタルに関わる次のような質問を設けている。「地域に信頼しあえる人が多いですか」「地域では、お互い様や、助け合いの精神が根付いていると思いますか」「地域では、お祭りや社会活動に参加する人が多いですか」「地縁(地域コミュニティ、近所付き合い)はこれからの社会でますます

宇都宮浄人氏によるレポートが掲載された『CEL』120号の誌面と、同研究成果が収録された宇都宮氏の著書『地域公共交通の統合的政策』(東洋経済新報社、2020年)。



す重要になる(と思いますか)」。分析は、これらの質問に対する5

段階の回答と、各県の公共交通(バスの利用頻度)、自家用車保有台数などの相関を検証したもので、『CEL』120号の「レポート」に寄稿いただいた宇都宮氏によって次のように報告されている。「結果を要約すると、①バスの利用頻度が高い県ほど、ソーシャル・キャピタルに対して肯定的な答えが多い、②1人当たりの自動車の保有台数が多い県は、逆にソーシャル・キャピタルに対して否定的な答えが多い、というものである。この結果は、筆者がそれ以前に行った分析とほぼ同様である*3。ただし、この分析は、交通とソーシャル・キャピタルの間の因果関係を示しているわけではない点に、留意が必要である」

そこで、因果関係を見るために、宇都宮氏が国内外(富山市の富山ライトレール沿線、神戸市住吉台くるくるバス走行地区、オーストリアのニダーエスタライヒ州マリアツェル鉄道沿線、ザルツブルク州ピアンケート調査の結果もあわせて

次のように報告されている*4。

「日常生活の変化の内容について主なものを紹介すると、各種活動への積極的な参加のほか、『自家用車に乗る回数が増えた』『買い物回数が増えた』といった変化、さらに『気分転換に外出する機会が増えた』という項目も変化の内容として多かった」「いずれのケースも約3割もしくはそれ以上の回答者が他人との関係の変化を答えている。『他人との関係』の具体的な内訳をみると、いずれの地域も、『友人・知人と会う回数が増えた』と答える割合が高い。(中略)公共交通の改善がソーシャル・キャピタルのネットワークを進化させていることは確かである」

生活者の価値観・ライフスタイルは、当事者が置かれている環境条件によって変化していくものであることが端的に見て取れる。だからこそ、どのような生活場面から、どのような価値観が醸成されていくかに注意を払い、生活経験を豊かに耕していく必要がある。上記の調査で浮き彫りにされたように、公共交通による社会とのつ

女性の愛着度が高い。一方で若年の単身男女、中年単身男性の地域への愛着は相対的に低い。

もちろん、アンケート結果がすべてを表しているわけではないが、単身者がマジョリティとなった社会で、その多くが将来にわたって、地域・社会とのつながりを実感できず、自尊心を育むこともできず、他者への共感性・寛容性を失ってしまったとしたら、暗澹たる未来が広がってしまう。いかに地域・社会とつながることのできる回路を設け、生活者のウェルビーイングを実現し、それらを支える基盤となるパブリック・マインドを醸成していくかが、未来を左右する大きな鍵になるのではないかとCELの実践・研究の問いに重なってくる。

CEL生活意識調査を活用した、重要な分析と提言がもうひとつある。宇都宮浄人氏(関西大学経済学部教授)との共同研究で、地域の公共交通とソーシャル・キャピタルの関係に着目した。分析は、これらの質問に対する5段階の回答と、各県の公共交通(バスの利用頻度)、自家用車保有台数などの相関を検証したもので、『CEL』120号の「レポート」に寄稿いただいた宇都宮氏によって次のように報告されている。「結果を要約すると、①バスの利用頻度が高い県ほど、ソーシャル・キャピタルに対して肯定的な答えが多い、②1人当たりの自動車の保有台数が多い県は、逆にソーシャル・キャピタルに対して否定的な答えが多い、というものである。この結果は、筆者がそれ以前に行った分析とほぼ同様である*3。ただし、この分析は、交通とソーシャル・キャピタルの間の因果関係を示しているわけではない点に、留意が必要である」

そこで、因果関係を見るために、宇都宮氏が国内外(富山市の富山ライトレール沿線、神戸市住吉台くるくるバス走行地区、オーストリアのニダーエスタライヒ州マリアツェル鉄道沿線、ザルツブルク州ピアンケート調査の結果もあわせて

次のように報告されている*4。「日常生活の変化の内容について主なものを紹介すると、各種活動への積極的な参加のほか、『自家用車に乗る回数が増えた』『買い物回数が増えた』といった変化、さらに『気分転換に外出する機会が増えた』という項目も変化の内容として多かった」「いずれのケースも約3割もしくはそれ以上の回答者が他人との関係の変化を答えている。『他人との関係』の具体的な内訳をみると、いずれの地域も、『友人・知人と会う回数が増えた』と答える割合が高い。(中略)公共交通の改善がソーシャル・キャピタルのネットワークを進化させていることは確かである」

生活者の価値観・ライフスタイルは、当事者が置かれている環境条件によって変化していくものであることが端的に見て取れる。だからこそ、どのような生活場面から、どのような価値観が醸成されていくかに注意を払い、生活経験を豊かに耕していく必要がある。上記の調査で浮き彫りにされたように、公共交通による社会とのつ

注 *1 CEL元研究員で現・ノートルダム清心女子大学教授の豊田尚吾氏による分析。

*2 同前

*3 宇都宮浄人(2016)「地域公共交通とソーシャル・キャピタルの関連性」『交通学研究』第59号、77〜84頁

*4 オーストリアのふたつの鉄道沿線のアンケート調査は、宇都宮浄人氏とCELの共同研究「地域鉄道の広義社会的利益に関する研究」として、ウィーン工科大学交通研究所スタッフの全面的な協力を得て行われた。